

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社アーレステイ

上場取引所 東

コード番号 5852

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ahresty.co.jp)

代表者 代表取締役社長 氏名 高橋 新

問合せ先責任者 取締役総務部長 氏名 熊木 勉

TEL (03)3966-6115

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	68,354	18.6	1,661	6.7	1,184	20.2
15年3月期	57,653	6.8	1,557	45.2	1,484	109.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	639	2.2	35 20	-	5.7	2.8	1.7
15年3月期	625	81.2	38 68	-	6.3	4.1	2.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 17,769,455株 15年3月期 15,792,036株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	10 00	0 00	10 00	177	28.4	1.4
15年3月期	7 00	3 00	4 00	110	18.1	1.1

(注) 16年3月期期末配当金の内訳は普通配当 8円00銭、記念配当 2円00銭であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	49,211	12,689	25.8	713 54
15年3月期	36,362	9,783	26.9	629 21

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 17,763,936株 15年3月期 15,775,032株

期末自己株式数 16年3月期 36,734株 15年3月期 26,718株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 35,700	百万円 500	百万円 280	円 銭 0 00	円 銭 8 00	円 銭 8 00
通 期	74,800	1,540	870			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		1,501		1,288		
受取手形		2,783		3,714		
売掛金	4	13,329		16,987		
有価証券		-		10		
製品		998		1,653		
原材料		704		1,020		
仕掛品		1,336		2,332		
貯蔵品		150		199		
前渡金	4	655		915		
前払費用		10		12		
繰延税金資産		245		384		
短期貸付金	4	151		542		
未収入金	4	753		707		
未収法人税等		-		256		
その他		4		2		
貸倒引当金		3		6		
流動資産合計		22,621	61.4	30,019	61.0	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
建物		3,413		4,937		
減価償却累計額		2,189	1,224	3,185	1,751	
構築物		465		628		
減価償却累計額		329	136	462	166	
機械及び装置		9,402		15,031		
減価償却累計額		7,521	1,880	12,390	2,640	
車両運搬具		326		393		
減価償却累計額		260	66	317	76	
工具器具備品		8,676		9,928		
減価償却累計額		7,550	1,126	8,459	1,469	
土地			1,009		1,221	
建設仮勘定			578		585	
有形固定資産合計			6,023		7,911	(16.1)
2.無形固定資産						
電話加入権			12		14	
ソフトウェア			213		270	
ソフトウェア仮勘定			-		4	
その他			1		0	
無形固定資産合計			227		291	(0.6)
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		2,824		4,545	
関係会社株式			4,882		6,144	
出資金			0		0	
長期貸付金			-		2	
関係会社長期貸付金			42		17	
長期前払費用			8		6	
その他			239		325	
貸倒引当金			1		53	
投資その他の資産合計			7,996	(21.7)	10,989	(22.3)
固定資産合計			14,247	38.6	19,192	39.0
資産合計			36,869	100.0	49,211	100.0

区分	注記 番号	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	4	5,453		9,256	
買掛金	4	5,134		7,196	
短期借入金	1	4,550		4,730	
1年以内返済予定の長期借入金	1	2,941		1,592	
未払金		97		263	
未払費用		267		375	
未払法人税等		543		-	
未払消費税等		67		99	
前受金		117		209	
預り金		19		1,527	
前受収益		3		3	
賞与引当金		501		740	
設備関係支払手形		76		177	
その他		3		2	
流動負債合計		19,778	53.6	26,173	53.2
固定負債					
社債		-		1,000	
長期借入金	1	5,104		6,767	
繰延税金負債		39		520	
退職給付引当金		1,927		1,938	
役員退職慰労引当金		105		122	
固定負債合計		7,177	19.5	10,348	21.0
負債合計		26,955	73.1	36,522	74.2
(資本の部)					
資本金	2	1,237	3.4	1,691	3.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		716		1,129	
資本剰余金合計		716	1.9	1,129	2.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		282		393	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		120		120	
(2) 買換資産圧縮積立金		249		279	
(3) 固定資産圧縮積立金		-		8	
(4) 特別償却準備金		16		13	
(5) 別途積立金		4,900		6,540	
3. 当期末処分利益		1,607		1,052	
利益剰余金合計		7,174	19.5	8,407	17.1
その他有価証券評価差額金		795	2.1	1,479	3.0
自己株式	3	11	0.0	18	0.0
資本合計		9,913	26.9	12,689	25.8
負債資本合計		36,869	100.0	49,211	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
総売上高		58,178		69,086	
売上値引及び戻り高		524	57,653	732	68,354
売上原価					
製品期首棚卸高		1,199		998	
当期製品製造原価		24,088		30,599	
当期製品仕入高	1	28,257		33,050	
合 計		53,544		64,649	
製品自家消費高	2	775		1,289	
製品期末棚卸高		998	51,770	1,653	61,706
売上総利益			5,883		6,648
販売費及び一般管理費	3,4		4,326		4,987
営業利益			1,557		1,661
営業外収益					
受取利息		4		4	
受取配当金	1	107		116	
賃貸料	1	69		102	
国庫補助金収入		56		0	
金型補償代		96		85	
その他	1	163	497	146	455
営業外費用					
支払利息		170		191	
製品不良による返品加工賃		194		235	
棚卸資産処分損		40		165	
棚卸差損		54		167	
その他	1	109	569	172	932
経常利益			1,484		1,184
特別利益					
固定資産売却益	5	0		0	
投資有価証券売却益		-		0	
関係会社株式売却益	1	10		-	
保険差益		-	11	3	3
特別損失					
前期損益修正損		-		1	
固定資産除売却損	6	49		39	
投資有価証券等評価損		171		3	
関係会社株式評価損		12		-	
退職慰労金		16		2	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		12	262	10	57
税引前当期純利益			1,233		1,129
法人税、住民税及び事業税		662		103	
法人税等調整額		54	607	386	490
当期純利益			625		639
前期繰越利益			1,028		1,029
中間配当額			47		-
合併による抱合株式消却額			-		479
合併による未処理損失受入額			-		136
当期末処分利益			1,607		1,052

(3) 利益処分計算書

株主総会承認年月日		前 期 (平成15年6月25日)		当 期 (平成16年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,607		1,052
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		3		3	
固定資産圧縮積立取崩額		-		1	
特別償却準備金取崩額		3	6	3	8
合計			1,613		1,061
利益処分額					
配当金		63		177	
役員賞与金		15		14	
(うち監査役分)		(1)		(1)	
買換資産圧縮積立金		5		-	
特別償却準備金		0		-	
別途積立金		500	584	300	491
次期繰越利益			1,029		569

重要な会計方針

	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用している。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用してい る。) なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 3年~47年 機械及び装置 4年~15年 工具器具備品 2年~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してい る。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 同左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため支給見込額に基づき当事 業年度の負担額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理している。</p>
8 . リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利支払の長期借入金 bヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出による外貨建債権、輸入による外貨建債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 bヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...外貨建債権債務等</p>

	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動リスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動リスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,770百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,550百万円(うち工場財団分1,975百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,746百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,561百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">15,801,750株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,718株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,642百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">保証先</td><td style="text-align: center;">保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td><td style="text-align: right;">3,063百万円 (25,487千米ドル)</td></tr> <tr><td>(株)浜松メカテック</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,158百万円</td></tr> </table>	建物	91百万円	構築物	27百万円	機械及び装置	402百万円	工具器具備品	4百万円	土地	287百万円	投資有価証券	1,746百万円	合計	2,561百万円	建物	91百万円	構築物	27百万円	機械及び装置	402百万円	工具器具備品	4百万円	土地	287百万円	合計	814百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,801,750株	売掛金	277百万円	未収入金	504百万円	前渡金	644百万円	短期貸付金	151百万円	買掛金	2,642百万円	支払手形	422百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	3,063百万円 (25,487千米ドル)	(株)浜松メカテック	95百万円	合計	3,158百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,599百万円(うち工場財団分2,170百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,583百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,273百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">17,800,670株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,734株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">保証先</td><td style="text-align: center;">保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td><td style="text-align: right;">2,119百万円 (20,068千米ドル)</td></tr> <tr><td>(株)浜松メカテック</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,178百万円</td></tr> </table>	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,309百万円	合計	3,583百万円	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,273百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,800,670株	売掛金	209百万円	未収入金	510百万円	前渡金	884百万円	短期貸付金	540百万円	買掛金	2,850百万円	支払手形	382百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	2,119百万円 (20,068千米ドル)	(株)浜松メカテック	58百万円	合計	2,178百万円
建物	91百万円																																																																																																								
構築物	27百万円																																																																																																								
機械及び装置	402百万円																																																																																																								
工具器具備品	4百万円																																																																																																								
土地	287百万円																																																																																																								
投資有価証券	1,746百万円																																																																																																								
合計	2,561百万円																																																																																																								
建物	91百万円																																																																																																								
構築物	27百万円																																																																																																								
機械及び装置	402百万円																																																																																																								
工具器具備品	4百万円																																																																																																								
土地	287百万円																																																																																																								
合計	814百万円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	15,801,750株																																																																																																							
売掛金	277百万円																																																																																																								
未収入金	504百万円																																																																																																								
前渡金	644百万円																																																																																																								
短期貸付金	151百万円																																																																																																								
買掛金	2,642百万円																																																																																																								
支払手形	422百万円																																																																																																								
保証先	保証金額																																																																																																								
アーレスティウイルミン トンCORP.	3,063百万円 (25,487千米ドル)																																																																																																								
(株)浜松メカテック	95百万円																																																																																																								
合計	3,158百万円																																																																																																								
建物	500百万円																																																																																																								
構築物	25百万円																																																																																																								
機械及び装置	385百万円																																																																																																								
工具器具備品	3百万円																																																																																																								
土地	358百万円																																																																																																								
投資有価証券	2,309百万円																																																																																																								
合計	3,583百万円																																																																																																								
建物	500百万円																																																																																																								
構築物	25百万円																																																																																																								
機械及び装置	385百万円																																																																																																								
工具器具備品	3百万円																																																																																																								
土地	358百万円																																																																																																								
合計	1,273百万円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	17,800,670株																																																																																																							
売掛金	209百万円																																																																																																								
未収入金	510百万円																																																																																																								
前渡金	884百万円																																																																																																								
短期貸付金	540百万円																																																																																																								
買掛金	2,850百万円																																																																																																								
支払手形	382百万円																																																																																																								
保証先	保証金額																																																																																																								
アーレスティウイルミン トンCORP.	2,119百万円 (20,068千米ドル)																																																																																																								
(株)浜松メカテック	58百万円																																																																																																								
合計	2,178百万円																																																																																																								

前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)
<p>6. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は795百万円である。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,479百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,175百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 製品自家消費高 製品の材料戻し、見本出荷である。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 610百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	26,175百万円	受取配当金	78百万円	賃貸料	63百万円	その他営業外収益	84百万円	その他営業外費用	153百万円	関係会社株式売却益	10百万円	運送費	745百万円	給与手当	792百万円	賞与引当金繰入額	355百万円	退職給付費用	160百万円	役員退職慰労引当金繰入	21百万円	減価償却費	60百万円	土地	0百万円	合計	0百万円	機械及び装置	32百万円	車両運搬具	1百万円	建物	1百万円	構築物	1百万円	工具器具備品	12百万円	合計	49百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,122百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2. 製品自家消費高 同左</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 655百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	28,122百万円	受取配当金	84百万円	賃貸料	109百万円	その他営業外収益	92百万円	その他営業外費用	57百万円	運送費	1,044百万円	給与手当	806百万円	賞与引当金繰入額	419百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入	19百万円	減価償却費	48百万円	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	2百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	8百万円	合計	39百万円
製品仕入高	26,175百万円																																																																														
受取配当金	78百万円																																																																														
賃貸料	63百万円																																																																														
その他営業外収益	84百万円																																																																														
その他営業外費用	153百万円																																																																														
関係会社株式売却益	10百万円																																																																														
運送費	745百万円																																																																														
給与手当	792百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	355百万円																																																																														
退職給付費用	160百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	21百万円																																																																														
減価償却費	60百万円																																																																														
土地	0百万円																																																																														
合計	0百万円																																																																														
機械及び装置	32百万円																																																																														
車両運搬具	1百万円																																																																														
建物	1百万円																																																																														
構築物	1百万円																																																																														
工具器具備品	12百万円																																																																														
合計	49百万円																																																																														
製品仕入高	28,122百万円																																																																														
受取配当金	84百万円																																																																														
賃貸料	109百万円																																																																														
その他営業外収益	92百万円																																																																														
その他営業外費用	57百万円																																																																														
運送費	1,044百万円																																																																														
給与手当	806百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	419百万円																																																																														
退職給付費用	125百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	19百万円																																																																														
減価償却費	48百万円																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																														
合計	0百万円																																																																														
機械及び装置	24百万円																																																																														
車両運搬具	2百万円																																																																														
建物	2百万円																																																																														
構築物	0百万円																																																																														
工具器具備品	8百万円																																																																														
合計	39百万円																																																																														

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	529	188

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成15年3月31日) (百万円)	当 期 (平成16年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払費用	25	38
未払事業税	50	-
賞与引当金損金算入限度超過額	175	301
退職給付引当金損金算入限度超過額	679	728
役員退職慰労引当金	43	49
ゴルフ会員権評価損	13	14
その他	10	45
繰延税金資産小計	997	1,178
評価性引当額	56	75
繰延税金資産合計	941	1,103
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	172	188
特別償却準備金	9	7
固定資産圧縮積立金	-	4
その他有価証券評価差額	546	1,017
その他	7	21
繰延税金負債合計	735	1,239
繰延税金資産の純額	205	135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (平成15年3月31日) (%)	当 期 (平成16年3月31日) (%)
法定実効税率	42.1	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	-
住民税均等割	1.2	-
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額	1.4	-
その他	4.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	-

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

前 期（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加している。

（1株当たり情報）

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 627円47銭	1株当たり純資産額 713円54銭
1株当たり当期純利益金額 38円68銭	1株当たり当期純利益金額 35円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお前事業年度と同じ方法により算定した場合の当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
1株当たり純資産額 628円42銭	
1株当たり当期純利益金額 39円63銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（百万円）	625	639
普通株主に帰属しない金額（百万円）	15	14
（うち利益処分による役員賞与金）	(15)	(14)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	610	625
期中平均株式数（株）	15,792,036	17,769,455

役員の変動

平成16年5月11日に、T D n e t により「役員の変動に関するお知らせ」として開示済みであります。